



題字：初代学長 太田耕造先生

ISSN 0385-0838

第204号

発行所

亜細亜大学アジア研究所

東京都武蔵野市境5-8

特集「弱肉強食の世界と習近平の中国」

「中国は『百年変局』をどう乗り越えるのか」

遊 川 和 郎

アジア研究所では、2026年5月～6月、第46回公開講座「弱肉強食の世界と習近平の中国」を4回にわたり対面方式で実施した。今号の所報では、4名の各講師から講演内容を基に執筆いただいた論考を紹介する。本稿は筆者が担当した第2回「中国は『百年変局』をどう乗り越えるのか」の骨子である。

「新時代」で何が変わったのか

中国はこの十数年の間で大きく変化した。2012年11月の中国共産党第18回党大会で習近平氏が総書記に就任し、中国ではそこから始まる統治を「新時代」と呼ぶ。すなわち、「新時代」とは「習近平総書記の治世」と同義である。

特集「弱肉強食の世界と習近平の中国」

目 次

- 「中国は『百年変局』をどう乗り越えるのか」
…… 遊 川 和 郎 … (1)
- 「力こそ正義」の荒れ野を生きる
渦巻く「失地回復」への妄執
…… 川 北 省 吾 … (4)
- 貧しい国のままハイテク大国へ——
中国産業の「帳尻合わせ力」
…… 高 口 康 太 … (6)
- 「潤日」——日本に押し寄せる中国新移民の最前線——
…… 舩 友 雄 大 … (8)
- アジアの一極集中とスマートシュリンク
…… 大 泉 啓 一 郎 … (10)
- 「アジアの窓」 「うすらあったかさ」という新時代の戦闘服
…… 奥 田 聡 … (12)

習近平主席は2018年、憲法改正によりそれまで2期10年だった国家主席の任期を撤廃し、長期政権への道を開く。2021年の六中全会においては40年ぶりに「歴史決議」を採択して、毛沢東、鄧小平に並ぶ権威を確立し、2022年の第20回党大会を経て異例の3期目に入った。それまでの経済建設を最重要課題としていた鄧小平の時代から、習近平新時代は国家安全を最重視し、現代化強国の建設がこの時代の主旋律となった(表1参照)。

表1 鄧小平時代と習近平新時代の比較

	鄧小平時代 (1978～2012)	習近平新時代 (2012～)
スローガン	改革開放	中国式現代化
最重要課題	経済建設	国家安全
権力バランス	集団指導、党内権力分散、制度化	個人集中、既存ルールの無力化
経 済	成長最優先	質の高い成長、新質生産力
発展方式	外資導入、市場経済化	自主创新、統制強化
社 会	先富論 (格差容認)	共同富裕 (世直し)
外 交	韬光養晦、既存の国際秩序順応 (西側先進国との協調)	人類運命共同体、一帯一路、全球倡議 (新秩序形成)
香港・台湾	一国二制度 (井水不犯河水) 台湾平和統一	愛国者治港 (融入国家發展大局) 台湾分離への強い警戒、統一への意欲
少数民族	「民族区域自治法」(1984) 少数民族の独自性、伝統文化、自治権保護を重視	「民族団結促進歩進法」(2026) 中華民族の共同体意識を強化する教育、中国語の普及促進

(出所) 筆者作成

「新時代」の使命

では「新時代」に課された使命は何なのか。大きく2つある。一つは「百年に一度の大変局」を中国の勝利に導くことである。現時点で中国一国では米国に敵わないので時間をかけた長期戦となる。ベースにある考え方は毛沢東の「持久戦論 (1938年)」で、敵わない間は守りを固めて味方を増やし敵の勢力を削いで有利な状況を

作っていく。そして勝てる状態になったところで一気に攻めに転じるのである。

習主席は就任から 1 年後の 2013 年に「人類運命共同体」を唱え、「一帯一路」構想を提唱した。米国一極から国際社会の多極化を図る試みであるが、その取り組みは、国連や世界貿易機関（WTO）などあくまで既存の国際秩序をベースにしながら影響力を強めていくのが特徴である。他方で、宇宙や極地、量子技術など国際間でそのルールが未形成の分野においては積極的に発言力を強めている。北極圏では新たな海上ルートである「氷上シルクロード」を 2017 年に発表、資源確保と安全保障の拠点を広げる。最も注目される人工知能（AI）については、2026 年 7 月に習主席が上海で世界 AI 協力機構（WAICO）の創設を高らかに宣言、29 カ国が加盟した。2025 年末に米国が有志国による多国間協力の枠組みで設立したパックス・シリカ（Pax Silica）に対抗するものである。

もう一つの使命は悲願の台湾統一である。これの道筋を付けずして習近平主席がその地位を去ることがあれば、何のための長期政権だったのかを問われることは避けられない。2027 年台湾侵攻説の信ぴょう性については疑問視されているものの、先送りを続けることはできない。軍事侵攻の法的根拠は 2005 年に制定した「反国家分裂法」であり、台湾が独立に踏み込んだ場合には躊躇することなく非平和的手段を用いるとしている。

「新質生産力」

今年から第 15 次五ヵ年計画がスタートしたが、長期の経済目標では 2020 年に約 100 兆元だった GDP を 2035 年に 200 兆元することを目指しており（15 年間の年平均成長率 4.7% 相当）、2025 年時点で約 140 兆元まで来た（2026 年の全人代では 2020 年の一人当たり GDP を 2035 年に倍増させると微修正した。人口減少が続けば達成のハードルは下がることになる）。2026 年から残り 10 年間の年平均成長率を逆算すると 4.17% になる。2025 年の成長率は 5.0% なので容易に達成できそうに見えるかもしれないが、10 年前（2015 年）には 7.0% だったのがコロナ禍を経て 5% 前後に低下し、今年の全人代では 2026 年の成長率目標を「4.5～5%」と初めて 5% を下回る設定とし

た。「高成長は終わった」と見られるのを避けたい習政権からすると一つの決断だったと思われる。これからもこのような減速傾向が続くことが予想される中、できるだけ早めに貯金をしておきたいところだろう。

改革開放の時代には成長速度が最優先されていたが、新時代においては「質の高い成長」が重視され、「新質生産力」というのがキーワードである。一世紀前には動力を電気につなぐことによって生産性が上がったように、既存の産業も 6G や AI を活用することによりイノベーション主導の産業革命を引き起こすというもので、従来型の経済成長ではなく、未来産業の振興をその主力にしようというものである。

米中関係

トランプ大統領が 5 月 13 日から 15 日、国賓として中国を訪問した。大統領はイラン情勢の対応に追われる中、米中両国の関心は一致していない。米国側は大統領が帰国後にホワイトハウスが発表したファクトシートからもわかるように、農産物（牛肉、大豆など）や航空機の輸出、投資委員会、貿易委員会の設置といった貿易・経済問題がその中心である。一方、中国側は台湾問題に対する米国側の対応が最大の関心事であり、武器売却の停止を求めたと思われる（ファクトシートに台湾に関する記述なし）。

成果として中国側は両国が「建設的戦略安定関係」で合意したことを挙げる。中国側の説明では、「建設的戦略安定関係」とは、両国の協力に基づく積極的な安定、適度な競争を伴う穏やかな安定、管理可能な相違を伴う正常化された安定、平和の見通しを伴う永続的な安定、を指すという。中国側としては、「大きな合意」は見込み薄の中、米中関係の争点となる問題を体系的な管理の枠組みに押し込み、両国首脳の対話が継続されることが最も重要だったと思われる。

中台関係

トランプ大統領訪中前の 4 月 7～12 日、台湾の鄭麗文・国民党主席（党首）が訪中し（江蘇省、上海市、北京市）、10 日に北京の人民大会堂東大庁で習主席と会談した。人民大会堂の東大庁は、その後のトランプ大統領との会談も行われ、国賓級の賓客を接遇する場所であり、中国側が

いかにこの会談を重視していたかを垣間見ることができる。習主席は「一つの中国」原則を確認した「九二合意」の堅持と「台湾独立」反対を強調、また「台湾には平和統一を望む声がある」とトランプ大統領が台湾問題に介入することのないよう、国民党との間で平和統一の話が進んでいることをアピールしようとしたものと思われる。一方の鄭主席は北京の主張に沿った発言を繰り返し、日本の侵略、植民地統治を批判した（11回言及）。

習主席はなぜここまで鄭主席を厚遇したのだろうか。考えられるのは、国民党との融和姿勢を強調し、対峙する民進党を下野に導く狙いである。膠着した中台関係を動かすために国民党カードを使って統一に向けた話し合いを進めようとしているのではないか。その背景には、2027年の中国共産党大会に向けて対台湾工作に本腰を入れようとしていることが考えられる。

一方の鄭氏は2025年10月の中国国民党主席選挙で主席に選出されたが、「台湾人が自信を持って『私は中国人だ』と言えるようにしたい」と主張する鄭氏は、兩岸関係の現状維持を望む広範な輿論と大きく乖離するだけでなく、国民党内でも主流ではない。逆に中国から見ると最も好ましいカウンターパート候補と言える。鄭主席は6月に訪米したが、ワシントンでの国家安全保障会議（NSC）関係者との会合は直前に取り消されたと伝えられる他（前任の朱立倫氏はNSC上級部長と会談）、国務省での面会相手も慣例より3ランク下の異例の低待遇だったと報道されている。これは米国側が鄭氏を「中国の代理人」として慎重姿勢をとったものと考えられる。また、現時点で鄭氏の主張が今後台湾で広く受け入れられる可能性も高いとは思われない。

高市政権下の日中・日台関係

2025年10月に発足した高市内閣には習主席からの祝電もなかった。韓国慶州APECの合間での日中首脳会談も開催が危ぶまれたが直前に決定、実現した。しかし11月7日の国会答弁を機に中国側が猛反発、その後「新型軍国主義」批判を声高に繰り返す。日中関係は改善可能なのだろうか。高市政権が進めようとしている安全保障政策には、対中関係

が緊張していた方が国民の支持を得やすいという考え方があるのかもしれない。年末に予定されている安保三文書の改定も考えれば、中国側も簡単に軟化するとは考えにくい。

このように中国との外交が閉ざされる中、懸念されるのが、険悪化する中国との関係に反比例するような台湾との親密さである。高市首相をはじめ、政権の中核には台湾との親密な関係を公にする関係者が数多く存在し、台湾との友好関係を重視する超党派議員連盟の日華議員懇談会（日華懇）の要職に名を連ねている。日華懇は6月に名称を「日本台湾友好議員連盟」に変更すると発表し、会合には頼清徳総統が「台湾と日本は普遍的価値観を共有するだけでなく、運命共同体であり多くの分野で協力の余地がまだある」とのビデオメッセージを送った。日本台湾友好議員連盟は衆参321議員が名を連ねる大所帯（6月11日の総会時。前年総会比33名増）で、友好増進のみならず、交流は安全保障領域にも広がっている。

頻繁に訪台して頼総統と面会する自民党の古屋圭司氏（当時、日華懇会長）に対して、中国外務省は3月に中国内の資産凍結や入国禁止などの制裁を科すと発表した。7月にも訪台した古屋氏に頼総統は「大綬景星勲章」を授与、台湾と日本の関係強化に貢献したとして謝意を表した。

台湾との良好な関係を維持することは重要であるが、中国憎しの反動のように台湾に肩入れするような外交は危険ではないか。事前に中国の反応をよく考えないまま中国を刺激したり何かの口実を与えるような行動も考え物である。台湾も3月に卓榮泰行政院長がワールド・ベースボール・クラシック（WBC）観戦という理由で私的に訪日したという報道も独立空間拡大に日本を利用しているのではないかとされても仕方のないような行動とあってよい。前任の蔡英文政権と比べて頼清徳政権の言動は強引さが散見され、台湾有事を引き起こさないためには我が国も自重すべきところは自重するべきではないだろうか。

（ゆかわ かずお・アジア研究所教授）